

「新型インフルエンザへの対応」

～ 富士ゼロックス社の取り組み事例紹介 ～

富士ゼロックス㈱ 危機管理アドバイザー 木船 賢治 氏

企業の存続を危うくする大きなリスクとして新型インフルエンザの脅威が高まっているが、対応が進んでいる企業はほんのわずかである。そこでマネジメントセミナーのテーマとして取り上げ、いち早く取り組まれている富士ゼロックス社より、9月18日に取り組み事例を紹介戴いた（参加125名）。

開催に当たり、土田副会長兼防災委員長より、新型インフルエンザは大地震と並ぶ大きなリスクであり、本日のセミナーを参考に被害を軽減するための備えを急ぐよう要請があった。

インフルエンザ・パンデミック

伝染病や感染症の大流行をパンデミックと呼ぶが、インフルエンザのパンデミックは20世紀にも3回発生している。1918年のスペインインフルエンザでは、弱毒性にもかかわらず世界中で4～6千万人が死亡したといわれ、8千万～1億人という説もある。日本でも45万人が死亡している。

新型インフルエンザの出現

現在、最も懸念されることは、東南アジアを中心に385名の感染者（内243名死亡、死亡率63%）を出している強毒性の鳥インフルエンザ（AH5N1型）が人から人へ感染する新型インフルエンザへ変異することである。通常のインフルエンザは、老人を中心に犠牲者が出るのに対し、今回のように免疫のない場合は、生体防御の過剰反応（サイトカイン・ストーム）が原因で10～30代の若者に多くの犠牲者が出るという特徴がある。

パンデミック警報 フェーズ3

WHOは、パンデミックに至る脅威の大きさを6つのフェーズで表し警報している。現在はフェーズ3の段階にあるが、「人から人」へ感染した可能性の高い事例も次々に報告されている。フェーズ4へ進んだ場合、WHOは交通機関の発達から1～3ヶ月でフェーズ6まで進むと予想している。

自覚症状が出る前に感染

2006年に発生したSARSは、発症した後に他人へ感染したので封じ込めが効力を発揮した。しかし、インフルエンザの場合は発症の前日から他人へ感染するため封じ込めが極めて困難である。



あいさつする土田副会長

| フェーズ | 状況 |
|------|------------------|
| 1 | 人へ感染するリスクは低い |
| 2 | 人へ感染するリスクはより高い |
| 3 | 鳥 人への感染 (人 人はなし) |
| 4 | 人 人への感染 (25人以下) |
| 5 | 人 人への感染 (25～50人) |
| 6 | 人 人への感染 (パンデミック) |

WHO パンデミック・フェーズ

国内で最大64万人が死亡

大流行した場合、スペインインフルエンザの例と同じように流行は6～8週間続き、静穏期をはさんで1～2年の間に3回の波が襲うと予測されている。国連は世界中で1億5千万人の死亡を予測しており、日本政府は国民の4人に1人が感染し、17～64万人が死亡すると推定している。

* インフルエンザウイルスは、渡り鳥の腸内に生息するウイルスで144種類いる。遺伝子のコピー能力が低いことから、絶えず変化を繰り返しており、家禽類や哺乳類に感染したり、人から人へ伝染する形に変異する。

パンデミックが起こると

国際間の移動が厳しく制限される。初期段階では、国内でも発生地域が一定範囲で一定期間封鎖されることもある(封じ込め)。学校は休校となり、企業にも政府より休業の要請が出る可能性がある。更に進むと、病院は患者を収容しきれなくなる。電気・ガス・水道、公共交通機関などのインフラにも支障が出る可能性がある。

ワクチンと抗ウイルス剤

政府は、鳥インフルエンザウイルスから作ったプレパンデミックワクチン(1千万人分)と抗ウイルス剤のタミフルやリレンザ(2,560万人分)を備蓄しているが、どちらも十分ではない。更に、新型インフルエンザのワクチンを作るには、流行が始まってから半年～1年半かかるとされている。

地震災害との違い

地震が建物や生産設備に大きな被害を出すのに対し、新型インフルエンザは物理的被害はない代わりに大きな人的被害を出す。また、地震は余震を含めても短期間で済むのに対し、インフルエンザは1～2年間続くという特徴がある。

フェーズ3の間にやっておくこと

リスクの存在を経営トップへ報告
基本方針の決定
継続すべき業務の洗い出しと決定
組織編成と連絡網の整備
対応計画の策定
計画の展開と実施、教育と訓練

富士ゼロックスの取り組み

当社では、2005年上期よりスタディを開始し、同年12月の経営会議にてリスクの大きさと被害推定を経営トップへ報告。事業継続に必須な事業の洗い出しを始めた。半年後に進捗を報告し、基本方針を決定した。基本方針は「社員の安全優先」と「社会的責任の遂行」がキーワードとなる。

計画と件

事業継続計画を策定するうえの与件として、公的機関の予測値を参考に、社員の30%に相当する1万人が感染する。20～1,000人が死亡する。

ピーク時には欠勤率が50%に達すると推定。

継続必須業務 ミッション・クリティカル

継続しない業務を先に決めることが重要であ



富士ゼロックス 木船氏

る。継続する業務は徹底的に少なくする。当社では印刷機やコピー機の新規販売は継続せず、トナーやインクの供給など、販売済みの機械のサービスを出来るだけ継続することにしている。サービス用品の在庫積み増しは、地震に対する事業継続計画を策定した際に実施済み。受発注・決済、資金調達のほか、守衛や工場設備の保守なども必須業務となる。

連絡網の編成と災害対策本部の立ち上げ

国内・海外の全拠点に連絡責任者を第3順位まで決定。国内・海外を問わず、フェーズ4になった段階で、本社の災害対策本部を立ち上げ緊急対応体制へ移行する。なお、災害対策本部は、本社のあるビルや地域が封鎖されることも想定し、バーチャル災害対策本部を作っている。

緊急連絡網メンテと罹患管理システム整備

全社員の緊急連絡網を最新版にメンテし、社員と家族の感染・罹患・回復状況を記録できるようなシステムを整えた。一度罹患して回復した社員は免疫を持つので、その後の必須継続業務の要員として適している。

フェーズ4でやること

研修、セミナーなどの開催を中止する。

出張や移動の規制を行う。

発生国からの帰国者は10日間出社停止。

派遣・請負を含む全社員が健康自己評価

を実施する。家族を含め罹患の疑いのある者は出社停止とする。

事業所の入門時に健康状態の届出実施。

海外で起こった場合、フェーズ6に進むと飛行機の運行が制限されるので、この段階で駐在員の脱出を検討。

社内で罹患者が出た場合

罹患者が出た場合は、当該事業所を 24 時間以内に閉鎖し、行政の支持に従う。全ての従業員は既に感染している可能性があるため、他の事業所へは行かず全員自宅待機とする。

家族を含め罹患者は、症状消失後も 10 日間は出社不可（症状消失後も 7 日間は他人へ感染するため）。

情報の公開

罹患状況や事業所の稼働状況について、常に最新の情報を社員、顧客や取引先、株主などのステークホルダーに伝える。また、罹患者の出た事業所については、自治会長を通して地域住民へ近づかないよう要請する。

感染防止対策

マスク、うがい薬、手洗い用石鹸、消毒薬の備蓄。マスクは通常の不織布のマスクで十分である。この他、当社では通常インフルエンザワクチンの接種を奨励している。動物実験で重症化を防ぎ死亡率を減少させるという報告が米国で出ている。

社員のためのタミフルの備蓄

米国ではお金を出すと製薬会社が備蓄してくれる制度がある（100 社程度が利用）。日本では薬事法の制限があり会社では備蓄できない。東南アジアの駐在員や現地従業員は手に入れにくいという現実があるが、今のところ対応が困難である。

家庭における対応

通常インフルエンザワクチンの接種を全員が受けておくこと。ごく稀に副作用あり。

マスク、うがい薬、手洗い用石鹸、消毒薬・アルコールの備蓄。マスクは一人 100 枚程度。

ペットを含む最低二週間分の食料の備蓄。

薬を常用している人は多めにもらっておく。70～90 日分が可能。

保育園・幼稚園や学校の長期休園・休校に備える。

共稼ぎ家庭は特に注意。

独身高齢者のケア

（文責事務局）